

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年10月31日	自平成28年2月1日 至平成28年10月31日	自平成27年2月1日 至平成28年1月31日
売上高 (千円)	6,334,307	4,788,319	8,125,374
経常利益 (千円)	708,474	377,573	780,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	448,492	97,881	258,188
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,023	6,405	222,413
純資産額 (千円)	15,678,208	15,302,430	15,488,599
総資産額 (千円)	18,355,787	19,715,794	17,956,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	49.89	10.89	28.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	77.6	86.3

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年8月1日 至平成27年10月31日	自平成28年8月1日 至平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.59	6.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

第1四半期連結累計期間において、当社グループは主に賃貸に供する不動産を取得し、不動産賃貸等事業を開始いたしました。

これは、収益安定施策のひとつとして、自社ビルおよび賃貸用オフィスビル用途に優位と判断したためであります。この結果、平成28年10月31日現在では、当社グループは、プラスチック成形事業、成形機事業、不動産賃貸等事業の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、上半期は熊本震災の影響を受け低水準の出荷となりましたが、第3四半期には生産、出荷ともに回復して参りました。

しかしながら、当社主力製品であります300mmシリコンウエハ出荷容器FOSBのリユースの進展による販売面への影響は依然として大きく、厳しい経営環境にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,788百万円（前年同期比24.4%減）、営業利益は179百万円（前年同期比59.4%減）、経常利益は377百万円（前年同期比46.7%減）となりました。また、熊本地震に係る特別損失として432百万円を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益448百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は4,118百万円（前年同期比25.8%減）、営業利益は412百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(成形機事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は658百万円（前年同期比21.8%減）、営業利益は55百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(不動産賃貸等事業)

当社は平成28年4月27日に主に賃貸に供する不動産を取得し、同事業を開始いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は77百万円、営業利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて717百万円減少し、11,607百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加140百万円、仕掛品の増加142百万円があったものの、現金及び預金の減少1,062百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,476百万円増加し、8,108百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加2,756百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて541百万円増加し、2,059百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加164百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加99百万円、災害損失引当金の増加83百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,403百万円増加し、2,354百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,344百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円減少し、15,302百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加78百万円があったものの、配当金の支払179百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失97百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,100	89,851	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,851	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋 1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,237,617	8,175,242
受取手形及び売掛金	2,199,277	1,866,410
商品及び製品	285,938	426,607
仕掛品	349,792	492,189
原材料及び貯蔵品	103,573	192,679
繰延税金資産	102,224	152,947
その他	46,665	301,527
流動資産合計	12,325,090	11,607,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,920,370	6,162,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,200,298	3,305,391
建物及び構築物(純額)	1,720,071	2,857,112
機械装置及び運搬具	6,675,533	6,483,514
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,235,675	6,068,513
機械装置及び運搬具(純額)	439,857	415,000
土地	1,321,304	3,249,892
建設仮勘定	300,560	-
その他	4,471,034	4,525,021
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,263,523	4,301,554
その他(純額)	207,510	223,467
有形固定資産合計	3,989,304	6,745,473
無形固定資産		
その他	21,513	18,412
無形固定資産合計	21,513	18,412
投資その他の資産		
投資有価証券	679,796	567,386
保険積立金	639,824	502,402
繰延税金資産	248,378	219,162
その他	52,728	55,352
投資その他の資産合計	1,620,727	1,344,303
固定資産合計	5,631,546	8,108,189
資産合計	17,956,637	19,715,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	911,001	1,075,869
1年内返済予定の長期借入金	7,500	107,496
未払法人税等	4,881	11,161
賞与引当金	146,939	219,616
受注損失引当金	4,520	57,355
製品保証引当金	12,598	4,262
災害損失引当金	-	83,554
その他	429,849	499,908
流動負債合計	1,517,289	2,059,224
固定負債		
長期借入金	11,250	1,355,631
退職給付に係る負債	634,184	647,017
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	83,300	80,306
その他	90,232	139,404
固定負債合計	950,748	2,354,139
負債合計	2,468,037	4,413,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,959,353	14,681,707
自己株式	1,759,298	1,759,298
株主資本合計	15,621,054	15,343,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,850	12,397
退職給付に係る調整累計額	41,605	28,581
その他の包括利益累計額合計	132,455	40,978
純資産合計	15,488,599	15,302,430
負債純資産合計	17,956,637	19,715,794

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	6,334,307	4,788,319
売上原価	4,780,955	3,707,534
売上総利益	1,553,351	1,080,785
販売費及び一般管理費	1,111,400	901,545
営業利益	441,950	179,240
営業外収益		
受取利息	7,006	2,064
受取配当金	13,009	10,364
助成金収入	5,813	7,898
保険返戻金	170,239	150,814
受取賃貸料	5,825	5,634
売電収入	38,392	35,517
償却債権取立益	30,000	-
その他	17,436	5,446
営業外収益合計	287,722	217,740
営業外費用		
支払利息	167	1,189
減価償却費	19,723	16,427
その他	1,308	1,790
営業外費用合計	21,198	19,407
経常利益	708,474	377,573
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,727
特別利益合計	-	2,727
特別損失		
雇用多様化費用	1 48,095	-
災害による損失	-	2 432,121
投資有価証券評価損	-	55,627
その他	12,151	46
特別損失合計	60,247	487,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	648,227	107,494
法人税、住民税及び事業税	186,989	20,216
法人税等調整額	12,745	29,828
法人税等合計	199,735	9,612
四半期純利益又は四半期純損失()	448,492	97,881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	448,492	97,881

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	448,492	97,881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,725	78,452
退職給付に係る調整額	38,256	13,024
その他の包括利益合計	36,469	91,476
四半期包括利益	412,023	6,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,023	6,405
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用多様化費用

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

雇用多様化費用は、プラスチック成形事業における勤務体系の多様化と人材の確保のため新会社を設立し、雇用調整を行ったことにより発生した費用であり、その内訳は次のとおりであります。

転籍一時金	33,231千円
退職加算一時金	14,864千円

2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	354,308千円
操業停止期間中の固定費	68,121千円
その他復旧等に係る費用	9,692千円
計	432,121千円

上記金額には、災害損失引当金繰入額83,554千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
減価償却費	411,187千円	227,015千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 定時株主総会	普通株式	89,882	10	平成27年1月31日	平成27年4月28日	利益剰余金
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成27年7月31日	平成27年10月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	89,881	10	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金
平成28年9月9日 取締役会	普通株式	89,881	10	平成28年7月31日	平成28年10月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,496,107	838,199	6,334,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,690	3,675	55,366
計	5,547,797	841,875	6,389,673
セグメント利益	687,013	104,538	791,552

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	791,552
セグメント間取引消去	14,244
全社費用(注)	363,846
四半期連結損益計算書の営業利益	441,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,064,938	645,488	77,893	4,788,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,474	12,837	-	66,311
計	4,118,412	658,325	77,893	4,854,631
セグメント利益	412,950	55,279	51,226	519,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,456
セグメント間取引消去	9,011
全社費用(注)	349,228
四半期連結損益計算書の営業利益	179,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸等の事業開始に伴い、報告セグメント「不動産賃貸等事業」を新たに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	49円89銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	448,492	97,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	448,492	97,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月9日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年2月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。